



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイソー株式会社

コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 存

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴野 美知朗

TEL 06-6110-1560

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	40,639	△6.9	2,127	△12.6	2,156	△11.2	1,069	△22.0
24年3月期第2四半期	43,642	11.8	2,433	13.6	2,428	7.8	1,371	7.2

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 362百万円 (△68.5%) 24年3月期第2四半期 1,152百万円 (186.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	10.15	9.86
24年3月期第2四半期	13.01	12.65

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第2四半期	71,133		34,807		48.9
24年3月期	67,677		34,843		51.4

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 34,769百万円 24年3月期 34,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
25年3月期	—	3.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	3.0	4,800	17.6	5,000	17.7	2,600	34.0	24.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 岡山化成株式会社 、 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)当四半期累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	111,771,671 株	24年3月期	111,771,671 株
② 期末自己株式数	6,370,687 株	24年3月期	6,369,342 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	105,401,927 株	24年3月期2Q	105,404,812 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などにより緩やかな景気回復の動きが見られましたものの、欧州では債務危機などにより弱含みで推移するとともに、アジアを中心とする新興国では成長が鈍化しており、また、歴史的な円高水準および原燃料価格の高騰などを背景に、厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループは、中期経営計画『DYNAMIC ACTION-13』の2年目を迎え、コア事業強化に向けた戦略の一環として、本年4月1日に岡山化成株式会社を完全子会社化いたしました。さらに、同社と隣接する水島工場との一体運営によりコストダウンを推進するとともに、AC(アリルクロライド)・EP(エピクロルヒドリン)チェーンの拡充を図ってまいりました。また、ダイソーケミカル株式会社がタイ現地法人を5月に設立し、さらに、9月3日に株式会社インペックスを買収することにより、機能化学品の新市場・新規顧客の開拓を加速させるとともに、海外市場での営業基盤の強化に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、国内需要が堅調に推移しましたが、エピクロルヒドリンは、主用途である電子材料向けエポキシ樹脂需要の減少および海外市況軟化の影響を受け、売上高が減少いたしました。

機能化学品では、アリルエーテル類は、国内外ともに販売数量が低調に推移しましたので、売上高が減少いたしました。エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途では国内およびドイツ、韓国、中国等の輸出が増加し、またOA機器用途も堅調に推移しましたので、売上高が増加いたしました。ダップ樹脂については、モノマーの中国、欧州への絶縁ワニス用途向けが減少しましたが、ポリマーのUVインキ用途向けが増加したため、売上高が微増となりました。液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品精製用途向けで欧州を中心に輸出が好調に推移したため、売上高が増加いたしました。医薬品原薬・中間体は、抗潰瘍薬中間体、筋疾患治療薬原薬、診断薬原料などが好調に推移しましたが、バイオ医薬品原料、アミノ酸誘導体などが低調であったため、売上高が減少いたしました。電極は、大口顧客であるソーダ電解設備メーカーからの受注減少により、売上高が減少いたしました。カラーレジストは、海外向けスマートフォン・タブレット需要が底堅く推移したため、売上高が増加いたしました。

住宅設備ほかでは、化粧板などのダップ加工材は、ファブレス生産となった不燃化粧板の売上高が増加しましたが、住宅関連製品では、節電関連商品の需要が一段落したこともあり、売上高が減少いたしました。エンジニアリング部門は、国内化学産業の設備更新および増産工事の案件減少を受け、売上高が減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、406億3千9百万円と前年同期比6.9%減少いたしました。利益面におきましては、販売数量の減少により、営業利益は、21億2千7百万円と前年同期比12.6%の減少、経常利益は、21億5千6百万円と前年同期比11.2%の減少、四半期純利益は、10億6千9百万円と前年同期比22.0%の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.2%増加し407億5千2百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が16億4千5百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.8%増加し303億8千万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具が22億2千9百万円増加、投資有価証券が17億4千9百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.1%増加し711億3千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.8%増加し298億円となりました。これは、主として、短期借入金が20億円増加、支払手形及び買掛金が17億1千3百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、100.4%増加し65億2千5百万円となりました。これは、主として長期借入金が32億2千5百万円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10.6%増加し363億2千6百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、0.1%減少し348億7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、18億4千7百万円減少し40億3千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの状況は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2千6百万円の収入となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が17億6千1百万円、減価償却費が11億8千5百万円となり、一方、減少要因として仕入債務が9億9百万円減少、たな卸資産が7億5百万円、売上債権が5億8千4百万円増加したことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億4千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億2千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億8百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億2千9百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増減額4億1千8百万円の減少、長期借入れによる収入42億円、長期借入金の返済による支出7億2千万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、前連結会計年度末において、当社の持分法適用会社であった、岡山化成株式会社の株式を平成24年4月1日に追加取得いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社グループにおける有形固定資産の減価償却方法は、従来、親会社は機械装置のうち有機関係設備の主要部分と研究開発設備、子会社は一部の有形固定資産について、それぞれ定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、全ての有形固定資産について定額法を採用しております。

これは、平成23年3月に公表した中期経営計画「DYNAMIC ACTION-13」に基づくアリルクロライド・エピクロルヒドリンの生産能力増強をはじめとする総額300億円の投資計画（平成24年3月期～平成26年3月期）を契機に減価償却方法を改めて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

当社グループは、これまで、アリルクロライド、エピクロルヒドリンおよびこれらの誘導体であるエピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂をはじめとする製品群の市場への普及に向けて、研究開発および設備投資を重ねてまいりました。これに伴い各製品の用途が拡大し、各製品がそれぞれ市場で一定の地位を確保しつつあることから、今後はこれらの製品群から長期的かつ安定的な収益獲得が見込まれ、関係する有形固定資産についても今後は長期的かつ安定的に稼働し、収益獲得に貢献することが見込まれる状況となっております。

このため、今回の投資計画に基づく製造設備が本格的に稼働する第1四半期連結会計期間から耐用年数にわたり均等に費用配分することで、使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は206百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ220百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882	4,034
受取手形及び売掛金	23,301	24,947
有価証券	1,999	—
商品及び製品	6,137	6,993
仕掛品	936	939
原材料及び貯蔵品	1,741	2,112
その他	1,512	1,734
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	39,505	40,752
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,385	7,614
その他(純額)	10,621	10,988
有形固定資産合計	16,006	18,603
無形固定資産		
のれん	256	1,229
その他	142	114
無形固定資産合計	398	1,344
投資その他の資産		
投資有価証券	10,019	8,269
その他	1,757	2,172
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	11,767	10,433
固定資産合計	28,172	30,380
資産合計	67,677	71,133

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,859	13,145
短期借入金	7,730	9,730
1年内返済予定の長期借入金	590	1,105
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,463	—
未払法人税等	746	873
その他	4,188	4,946
流動負債合計	29,578	29,800
固定負債		
長期借入金	365	3,590
退職給付引当金	2,311	2,408
役員退職慰労引当金	576	522
その他	4	4
固定負債合計	3,256	6,525
負債合計	32,834	36,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	14,923	15,624
自己株式	△1,648	△1,648
株主資本合計	33,551	34,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	510
繰延ヘッジ損益	△0	6
その他の包括利益累計額合計	1,224	517
新株予約権	66	37
純資産合計	34,843	34,807
負債純資産合計	67,677	71,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	43,642	40,639
売上原価	36,141	33,707
売上総利益	7,501	6,931
販売費及び一般管理費	5,067	4,804
営業利益	2,433	2,127
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	147	150
その他	41	49
営業外収益合計	195	208
営業外費用		
支払利息	41	43
為替差損	140	118
その他	19	17
営業外費用合計	200	179
経常利益	2,428	2,156
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	0	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産除却損	130	274
投資有価証券評価損	—	150
その他	2	—
特別損失合計	133	424
税金等調整前四半期純利益	2,296	1,761
法人税、住民税及び事業税	873	773
法人税等調整額	51	△81
法人税等合計	924	692
四半期純利益	1,371	1,069

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益	1,371	1,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	△713
繰延ヘッジ損益	2	6
その他の包括利益合計	△218	△706
四半期包括利益	1,152	362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,152	362
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,296	1,761
減価償却費	1,358	1,185
のれん償却額	13	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△69
受取利息及び受取配当金	△154	△159
支払利息	41	43
為替差損益 (△は益)	107	61
固定資産除却損	130	274
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,866	△584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,074	△705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110	307
仕入債務の増減額 (△は減少)	162	△909
その他	△60	△174
小計	861	1,208
利息及び配当金の受取額	154	159
利息の支払額	△41	△43
法人税等の支払額	△833	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,306	△2,227
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△0	△22
投資有価証券の取得による支出	△99	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,408
その他	△14	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△3,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	△418
長期借入れによる収入	—	4,200
長期借入金の返済による支出	△1,180	△720
社債の償還による支出	—	△1,463
配当金の支払額	△386	△368
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,851	△1,847
現金及び現金同等物の期首残高	5,764	5,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,913	4,034

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	20,738	14,304	8,598	43,642	—	43,642
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1	281	293	△293	—
計	20,749	14,306	8,880	43,936	△293	43,642
セグメント利益	1,571	1,401	42	3,015	△581	2,433

(注) 1 セグメント利益の調整額△581百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
売上高						
(1)外部顧客への売上高	19,596	12,904	8,138	40,639	—	40,639
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	0	185	247	△247	—
計	19,658	12,904	8,324	40,887	△247	40,639
セグメント利益	1,324	1,317	94	2,736	△609	2,127

（注）1 セグメント利益の調整額△609百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」に記載したとおり、従来、親会社は機械装置のうち有機関係設備の主要部分と研究開発設備、子会社は一部の有形固定資産について、それぞれ定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、全ての有形固定資産について定額法を採用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、セグメント利益は、基礎化学品において15百万円、機能化学品において195百万円、住宅設備ほかにおいて0百万円それぞれ増加し、調整額（全社費用）は8百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。